

# 海のGDP

## 日本の海洋経済規模調査について

2023年4月

## 目的

- 国内の海洋経済規模として、  
海洋産業の生産額、粗付加価値すなわち海のGDP、  
従業者数の現状を把握し、とりわけ海のGDPに着目して、  
将来の規模を推計することで、  
成長分野の規模や成長の阻害要因・影響度合いを特定する。

## 調査方法

現状値

経済産業省が公表した2019年延長産業連関表 から集計

将来値

経済協力開発機構（OECD）の長期予測値に基づき、業種別に分析

## 我が国の海洋産業規模の現状値 (主に2019年 延長産業連関表 (経済産業省) のデータに基づく)

・国内生産額…………… **21兆5,828億円**

・粗付加価値額 (海のGDP) …… **9兆1,988億円…日本のGDP (549兆6,717億円)の1.7%**

(参考：米国は自国GDPの1.7%、EU27か国は域内GDPの1.5%)

・従業者数…………… **1,189,803人**

### 海のGDPに大きく寄与する産業

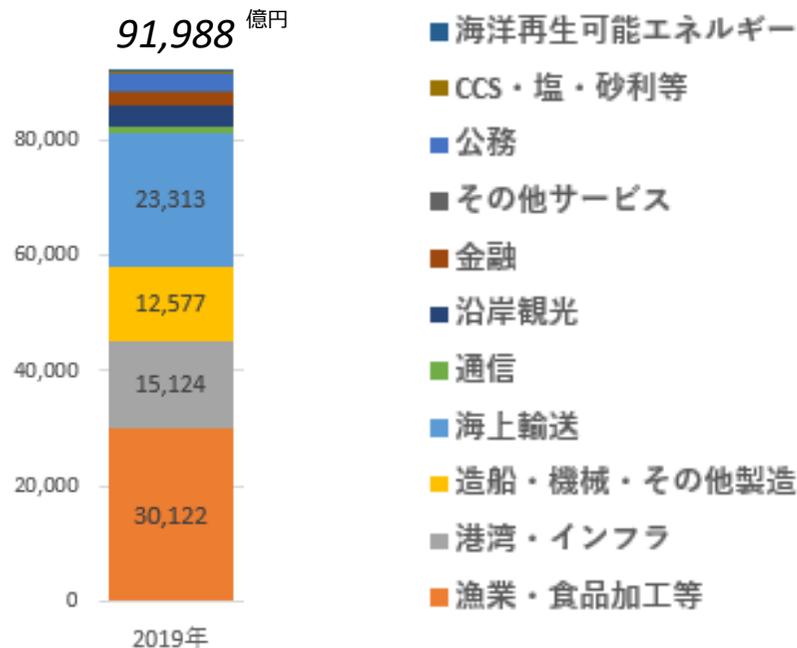
・漁業、食品加工等  
↳ **3兆122億円**

・海上輸送 (海運)  
↳ **2兆3,313億円**

・港湾・インフラ  
(港湾・海岸建設・管理、廃棄物処理)  
↳ **1兆5,124億円**

・造船・機械・その他製造業  
↳ **1兆2,577億円**

### 粗付加価値額 (海のGDP) の内訳



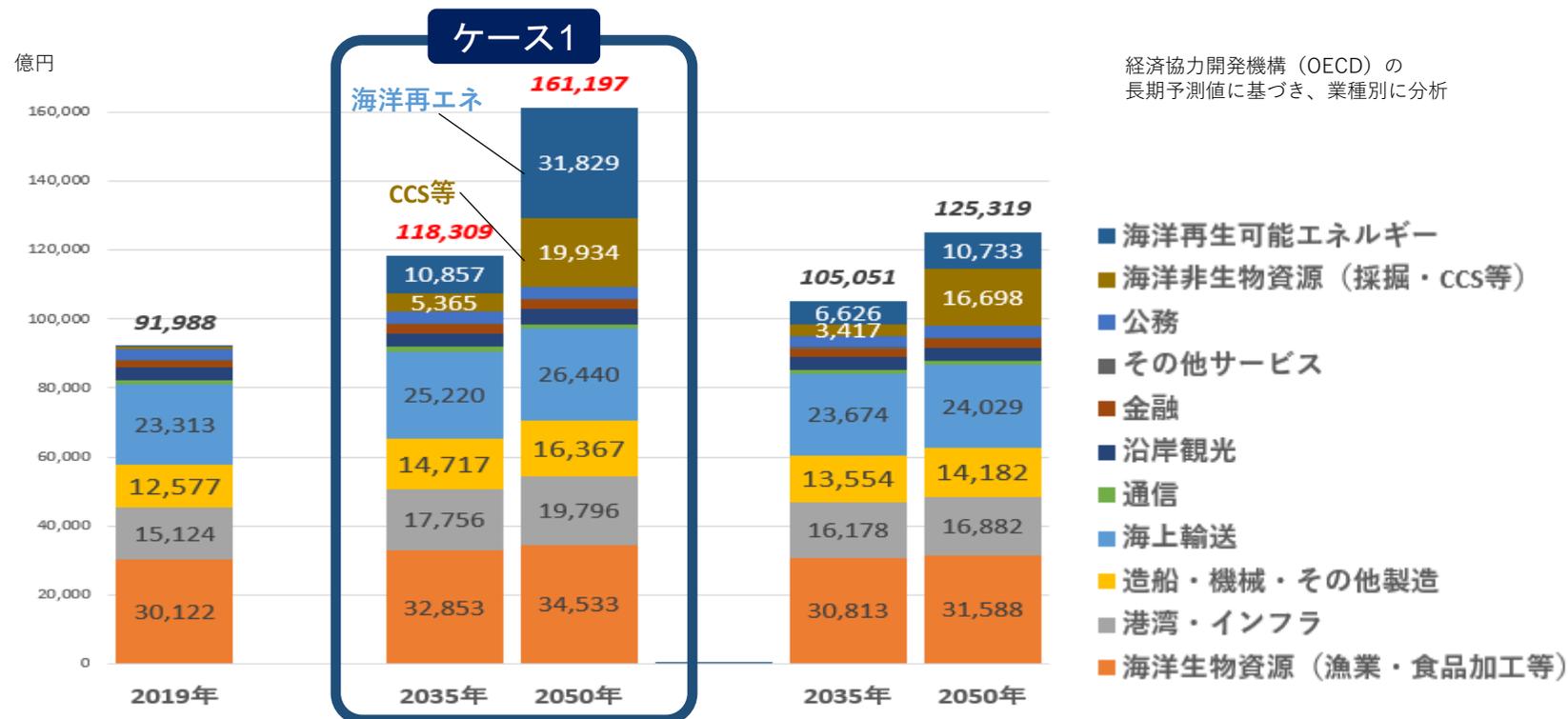
## 2035年、2050年の「海のGDP」将来値推計結果

(括弧内の%は2019年比)

### ケース1 成長が著しい場合

**2035年：11兆8,309億円 (+29%) → 2050年：16兆1,197億円 (+75%)**

洋上風力等の再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・海底地下貯留(CCS)、ゼロエミッション船等が成長に寄与し、人口減少に伴う成長阻害要因（国内消費および労働人口の減少）を克服するため、無人運航船のようなデジタル・トランスフォーメーションが十分に普及した場合。



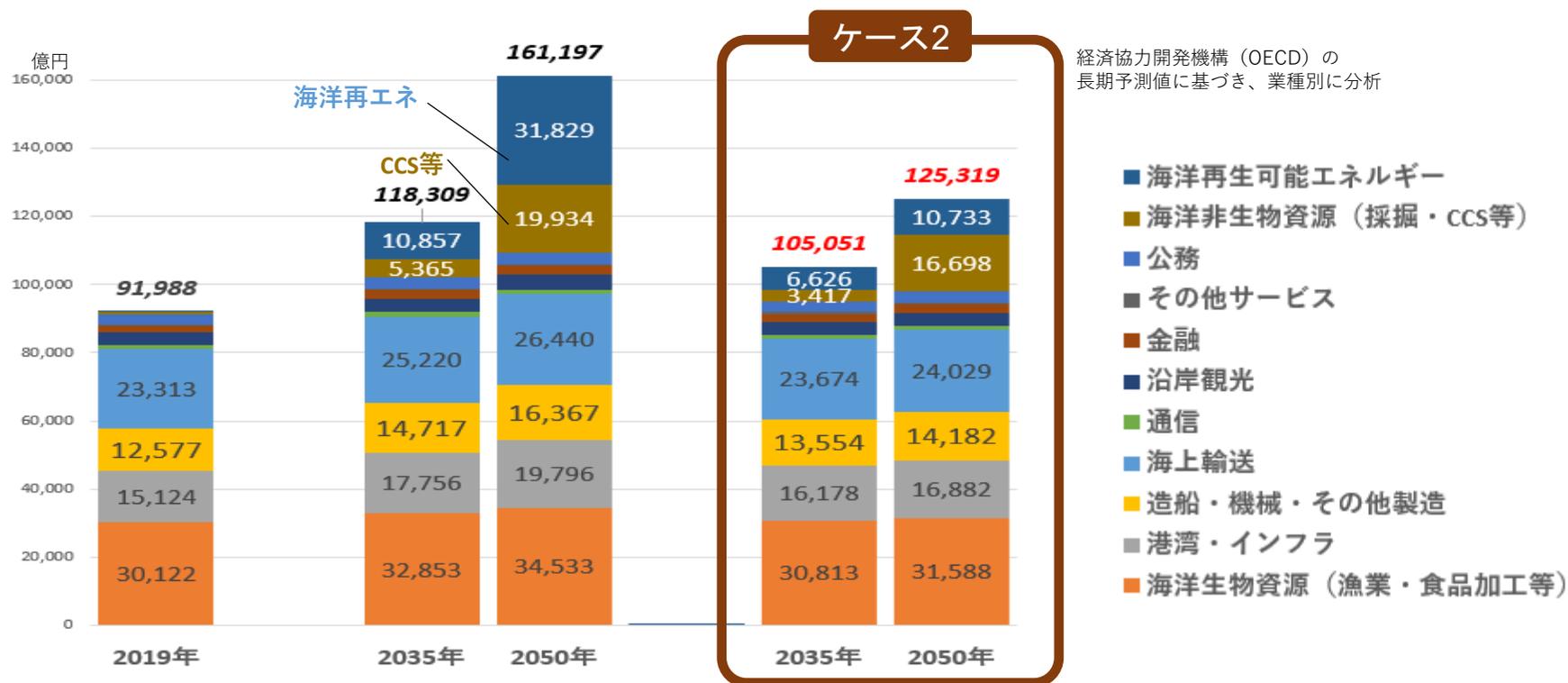
## 2035年、2050年の「海のGDP」将来値推計結果

(括弧内の%は2019年比)

### ケース2 成長が抑制される場合

2035年：10兆5,051億円(+14%) → 2050年：12兆5,319億円(+36%)

人口減少に伴う成長阻害要因の影響を十分に克服できない場合。



経済協力開発機構 (OECD) の長期予測値に基づき、業種別に分析

- 今次調査では、  
2035年に1億1,521万人、2050年には1億192万人となる  
**人口減少が、国内需要の縮小や  
労働人口の減少を招く**可能性を考慮しているが、  
他方で、**物品・サービスの輸出を一層拡大**することや、  
**一人あたりの生産性が向上**することを前提としており、  
これにより、「海のGDP」の将来推計値は現状値を上回る。
- 一人あたりの生産性向上については、  
**デジタルトランスフォーメーション(DX)や  
イノベーションの推進**により、  
生産効率や生産量を向上させることによって実現可能である。



• さらに、

**気候変動対策やイノベーション**による

新たな需要の取り込みがさらなる成長を促す。

特に、「ケース1（P.6）」においては、

2050年には**洋上風力等の再生可能エネルギー**は

「海のGDP」の20%、

**二酸化炭素回収・海底地下貯留(CCS/CCUS/DACS)**は

12%を占めるほどの潜在力を持ち、

これらを強く推進することで、

「海のG D P」の将来推計値は、

**現状値を大きく上回る可能性**があることが示されている。



## 成長に必要な3つの取組

---

1. 戦略的マーケティング
2. 技術的課題の克服、事業規模の目標設定
3. 投資の呼び込み

## 上記取組の実施に必要なこと

---

1. 海洋経済調査の高頻度での実施  
(調査に必要な統計データの整備を含む)
2. 大きなビジョンの策定
3. 役割分担 (誰が・何を・幾らで・いつまでにやる)

